

## 日本株の下落について

### <日経平均株価 約2か月ぶりの2万円割れ>

8日の東京株式相場は、中国株式市場の混乱を受け大幅下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の東京市場終値は、前日比54.75ポイント（3.3%）安の1582.48、日経平均株価は638円95銭（3.1%）安の1万9737円64銭でした。本日の日経平均株価の終値は、5月15日以来の安値水準となっています。

### <中国株は寄り付きから大幅下落>

8日の中国株式市場では、上海総合指数が約7%安と大幅続落して始まり、一時下落率は8%超と2007年以来の大幅な下げを記録し、多くの銘柄が取引停止とされている状況です。

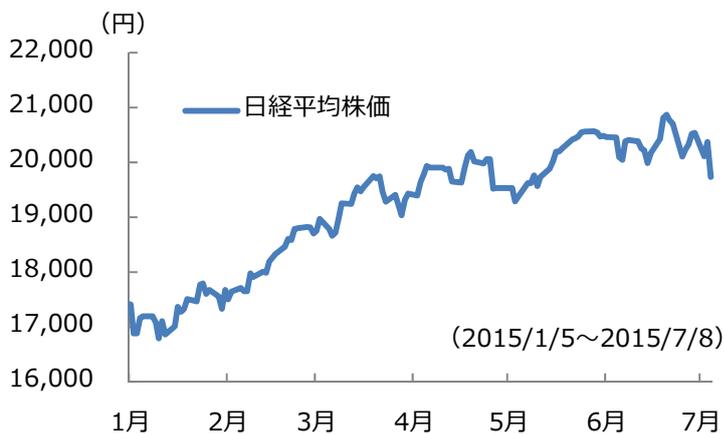
### <日本株に対する影響は一時的>

本日は、ギリシャ懸念に加えて中国経済への不信任感が日本の株式市場に悪影響を与えましたが、以下の理由から一時的な影響にとどまる可能性が高いと思われる。

- ・日本企業のファンダメンタルズは良好であること
- ・中国経済に対しては懸念があるものの、足元で急速に悪化したわけではないこと
- ・中国株式の下落は、今年前半に政策期待でファンダメンタルズを無視して上昇したことの反動の面が大きいと思われ、矢継ぎ早に繰り出している当局の株価対策の効果が今後期待できること
- ・ギリシャに対する懸念はすでに、相当程度株式市場に織り込まれていると思われること

従って、当面の日本の株式市場は外部環境の影響を受けて変動が大きいことが想定されるものの、状況が落ち着けば日経平均株価は2万円を回復することが期待されます。

### <日経平均株価の推移>



### <中国 主要株価指数の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会